

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,576,692	2,485,191	11,638,932
経常利益 (千円)	18,528	9,449	227,752
四半期(当期)純利益 (千円)	4,763	2,378	86,200
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,198	2,378	86,291
純資産額 (千円)	3,654,768	3,617,968	3,735,861
総資産額 (千円)	6,342,163	6,132,133	6,448,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.45	0.22	8.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	59.0	57.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で株式分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による消費低迷懸念や新興国経済の停滞等景気下振れリスク要因は存在するものの、政府による経済政策及び日銀による金融緩和の効果により、円高是正や株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中、当社グループでは、事業グループの再設計と成長発展期待分野への積極的取り組みの促進、顧客や関連業界に対する存在感と期待感の拡大による優位なポジションの獲得、不採算事業の見直し再編による業績伸長と持続発展可能な基礎収益力構造の創出を当連結会計年度の経営方針に掲げて経営を行っております。

この結果、売上高は2,485,191千円と前年同期比91,501千円減（同3.6%減）となりました。これに伴い、営業利益は9,228千円と前年同期比7,050千円減（同43.3%減）、経常利益は9,449千円と前年同期比9,078千円減（同49.0%減）、四半期純利益は2,378千円と前年同期比2,385千円減（同50.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、「スペースシャワーTV」が815万4千世帯、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が283万世帯となりました。スカパー！標準画質サービスの終了による有料放送収入や、レコードメーカーからの広告出稿が前年同期比で減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間における放送関連の業績は前年同期を下回る結果となりました。音楽ソフト関連では、アーティストマネジメント事業収入や著作権隣接権収入などの権利収入が前年同期比増加したものの、パッケージ販売収入やレーベル事業収入が前年同期比で減少したことにより、前年同期を下回る結果となりました。新規開発事業関連では大型企画営業案件の伸長により、前年同期を大きく上回る結果となりました。この結果、売上高は2,165,003千円と前年同期比118,503千円減（同5.2%減）、経常利益（セグメント利益）は、8,114千円と前年同期比8,364千円減（同50.8%減）となりました。

映像制作事業

当事業につきましては、前連結会計年度に引き続きL I V E映像制作やCM制作の受注が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間は順調に推移し、売上高は320,188千円と前年同期比27,002千円増（同9.2%増）、経常利益（セグメント利益）は、15,739千円と前年同期比2,059千円増（同15.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に仕掛品が78,396千円、流動資産その他が53,916千円増加し、一方で現金及び預金が259,941千円、受取手形及び売掛金が183,483千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ316,327千円減少し、6,132,133千円となりました。

負債につきましては、主に流動負債その他が31,892千円増加し、一方で買掛金が79,811千円、賞与引当金が99,091千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ198,433千円減少し、2,514,165千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ117,893千円減少したことにより、3,617,968千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,690,800	10,690,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,690,800	10,690,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,690,800	-	1,789,059	-	846,059

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,690,500	106,905	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	10,690,800	-	-
総株主の議決権	-	106,905	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,933	2,566,992
受取手形及び売掛金	1,598,050	1,414,567
商品及び製品	265,642	282,334
仕掛品	160,320	238,717
原材料及び貯蔵品	2,161	1,973
未収還付法人税等	8,470	9,166
繰延税金資産	124,537	126,093
その他	177,983	231,899
貸倒引当金	52,972	50,387
流動資産合計	5,111,128	4,821,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,617	523,617
機械装置及び運搬具	15,506	15,506
工具、器具及び備品	329,080	333,233
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	916,836	942,251
有形固定資産合計	473,578	452,317
無形固定資産		
ソフトウェア	201,645	197,376
リース資産	1,312	752
ソフトウェア仮勘定	4,564	10,897
その他	16,249	15,479
無形固定資産合計	223,771	224,504
投資その他の資産		
投資有価証券	67,527	66,420
敷金及び保証金	317,325	315,966
繰延税金資産	208,285	204,068
その他	87,003	83,753
貸倒引当金	40,159	36,255
投資その他の資産合計	639,982	633,954
固定資産合計	1,337,332	1,310,775
資産合計	6,448,460	6,132,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,544	921,733
リース債務	42,312	36,925
未払金	183,109	194,988
未払法人税等	39,547	9,802
預り金	463,264	462,191
賞与引当金	128,211	29,119
役員賞与引当金	21,187	3,827
返品調整引当金	78,416	70,936
売上割戻引当金	334	721
その他	24,305	56,198
流動負債合計	1,982,234	1,786,444
固定負債		
リース債務	145,602	137,013
役員退職慰労引当金	86,371	89,423
退職給付に係る負債	491,600	494,493
その他	6,789	6,789
固定負債合計	730,364	727,720
負債合計	2,712,599	2,514,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,100,743	982,849
株主資本合計	3,735,861	3,617,968
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,735,861	3,617,968
負債純資産合計	6,448,460	6,132,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,576,692	2,485,191
売上原価	1,955,970	1,873,576
売上総利益	620,721	611,615
返品調整引当金繰入額	10,624	-
返品調整引当金戻入額	-	7,480
差引売上総利益	610,097	619,095
販売費及び一般管理費	593,818	609,866
営業利益	16,279	9,228
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	89	40
受取賃貸料	435	435
業務受託手数料	-	37
諸預り金戻入益	1,506	869
その他	1,682	1,282
営業外収益合計	3,736	2,681
営業外費用		
支払利息	1,452	861
持分法による投資損失	-	1,107
その他	34	492
営業外費用合計	1,486	2,460
経常利益	18,528	9,449
特別損失		
投資有価証券評価損	546	-
特別損失合計	546	-
税金等調整前四半期純利益	17,982	9,449
法人税、住民税及び事業税	1,758	4,411
法人税等調整額	11,460	2,660
法人税等合計	13,218	7,071
少数株主損益調整前四半期純利益	4,763	2,378
少数株主利益	-	-
四半期純利益	4,763	2,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,763	2,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	-
その他の包括利益合計	435	-
四半期包括利益	5,198	2,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,198	2,378
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	46,364千円	45,564千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,271	11.25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,283,507	293,185	2,576,692	-	2,576,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,512	4,512	4,512	-
計	2,283,507	297,698	2,581,205	4,512	2,576,692
セグメント利益	16,479	13,679	30,158	11,630	18,528

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 11,630千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,003	320,188	2,485,191	-	2,485,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,123	18,123	18,123	-
計	2,165,003	338,311	2,503,315	18,123	2,485,191
セグメント利益	8,114	15,739	23,854	14,404	9,449

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 14,404千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円45銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,763	2,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,763	2,378
普通株式の期中平均株式数(株)	10,690,800	10,690,800

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。